



81st
Interim
Vitamin
Report

第**81**期
第2四半期 株主通信

2016年4月1日から2016年9月30日まで

 **理研ビタミン株式会社**

証券コード:4526

Vitamin Report

ごあいさつ



代表取締役会長

保美博

代表取締役社長

彦一 山本

株主の皆さまにおかれましては平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

情報技術の進化によるグローバル化の進展は激変する世界の政治・経済・社会の動向を一瞬のうちに世界中に伝え、個々の企業活動に大きな影響を与える事態となり、変化に迅速に対応する経営現場力がより一層問われる時代となりました。

当社は本年6月より新しい経営体制のもと更なる企業価値の向上を目指してコーポレートガバナンス体制の改善を図るとともに、CSR[企業の社会的責任]の実践とダイバーシティの推進を積極的且つ着実に進めております。

また、当社事業の三本柱である食品、改良剤、ヘルスケアの各事業の国内外での市場競争を勝ち抜くためには新たな価値創造につながる革新的な新技術・新商品を創出する研究・開発力の強化が最も重要であると認識し、海外を含めての人材の確保と育成、更には研究開発のためのインフラ整備と強化に注力してまいります。

現在は中期経営計画の中間点を通過し、これから後半へと向かいます。

目標の必達に向けて掲げた「経営理念」を、理研ビタミングループを構成する全員で共有し、邁進してまいります。

株主の皆さまには今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月

株主の皆さまへ

当第2四半期連結累計期間の概況

現中期経営計画は2015年4月から2018年3月までの3年間を対象としています。

◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における「収益基盤の確立」

◇成長市場として認識する「海外マーケット」における「構造基盤の強化」

(グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築につながる成長戦略策の推進)

を基本に据え、持続的成長を図るべく取り組みを行いました。

競争激化が進む国内市場においては、お客さまのニーズに基づき差別化された、高付加価値製品の提案や、生産の合理化に注力いたしました。

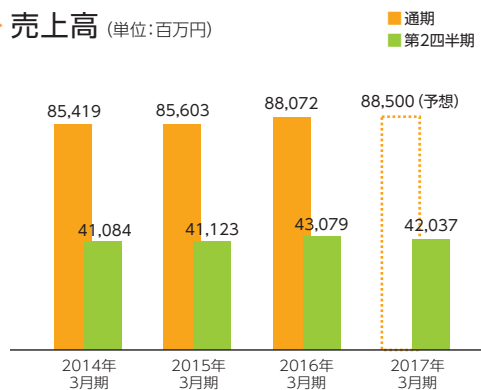
「国内食品事業」について、「家庭用食品」では主力のノンオイルドレッシングが伸び悩んだものの、「業務用食品」については調味料類等で実績の伸長がありました。「加工食品用原料等」では、食品用改良剤分野の売上が堅調だったことに加え、ヘルスケア分野も着実な伸長をし、国内食品事業全体で売上、営業利益とも前年同期を上回りました。

「国内化成品その他事業」についても既存市場に加え、新規用途提案等の市場拡張に向けた取り組みにより売上、営業利益とも前年同期を上回りました。

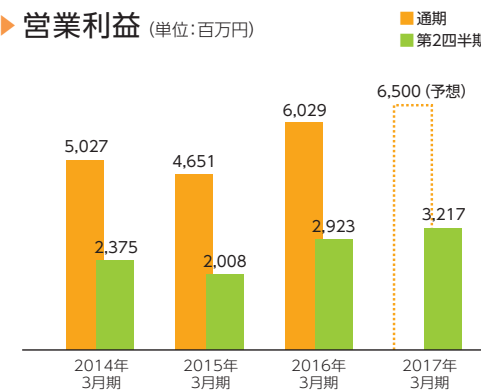
一方で海外事業においてはグローバル展開した各エリア特性に合わせ、積極的な製品提案を行いました。改良剤分野においては、情報発信の役割を担うアプリケーションセンターの一層の強化を図りましたが、販売面で為替の影響を受け、前年実績には届きませんでした。

加えて、事業モデルの転換中である、青島福生食品

▶ 売上高 (単位:百万円)



▶ 営業利益 (単位:百万円)



有限公司(中国)についても同様の結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は420億37百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は32億17百万円(同10.0%増)、経常利益は自己株取得費用や支払手数料等の発生により27億61百万円(同7.7%減)、また、青島福生食品有限公司の製造設備での減損損失等の計上があった結果、親会社株主に帰属する当期純利益は12億85百万円(同32.1%減)となりました。

なお、中間配当につきましては1株につき33円とさせていただきます、2016年12月9日よりお支払を開始させていただきます。よろしくお願いいたします。

今後の見通し

少子高齢化、人口の減少に伴い、国内食品市場については需要の伸び悩み、また、デフレ基調からの脱却が遅れて

おり、消費の本格的な回復には不透明感があります。一方海外においても新興国経済の減速や、為替の変動等、予断を許さない状況にあります。

このような経済情勢においては、お客さまの要望に細かく対応した、より価値のある商品提案が求められます。

当社の事業は「食品」「改良剤」「ヘルスケア」に大別されますが、この3事業の周辺をしっかりと固めるとともに、各事業が単独ではなく、それぞれの事業の重なり合う領域において相乗効果を発揮し、価値創造型の商品を継続的に生み出せる体制作りを進めてまいります。

また、流通形態においても提案型ソリューションビジネスである「BtoB」と家庭用食品およびヘルスケア(健康食品)の「BtoC」チャネルの両輪を効率的に連動させることにより、本中期経営計画の主眼のひとつである「収益性の確立」と「構造基盤の強化」を実行してまいります。

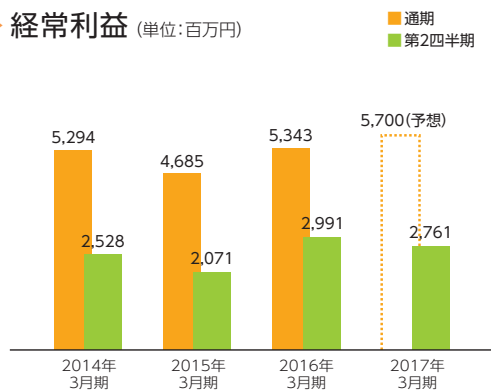
当期の年間見通し(連結)につきましては、売上高885億円、営業利益65億円、経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



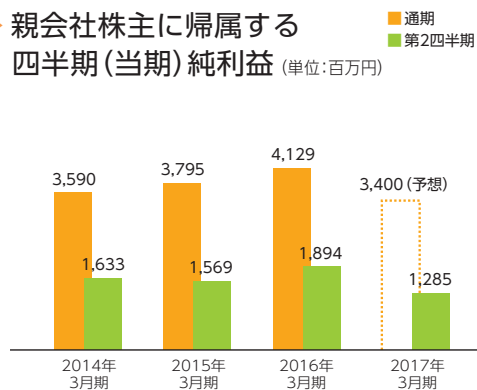
代表取締役社長
山本 一彦

▶ 経常利益 (単位:百万円)

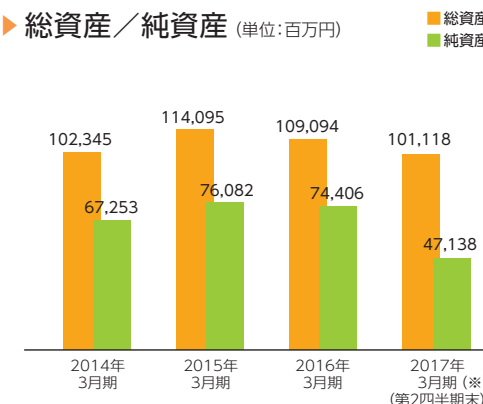


▶ 親会社株主に帰属する

四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



▶ 総資産／純資産 (単位:百万円)



(※) 自己株式の取得および消却を行っております。

国内食品事業

第2四半期の概況

国内食品事業の売上高は「家庭用食品」が前年同期を下回りましたが、「業務用食品」「加工食品用原料等」は好調に推移し、事業全体では前年同期を上回る結果となりました。

「家庭用食品」では、ドレッシングがオイル入りドレッシング「リケンサラダデュオ」の伸長はありましたが、主力である「リケンのノンオイル」の不振をカバーできず、ドレッシング全体では前年同期を下回りました。食塩・化学調味料を無添加の「素材力だし」は堅調な推移を示し前年同期を上回る実績を確保しました。海藻商品は、国内産を中心とする「ふえるわかめちゃん」が伸長しました。

「業務用食品」は、ドレッシングや調味料が付加価値品や新商品を中心に伸長しましたほか、海藻商品では、わかめ、もずくなどの冷凍海藻の食感の良さが市場に受け入れられ、引き続き順調に推移しました。

「加工食品用原料等」では、ビタミンC等一部の分野で売上が前年同期を下回ったものの、販売および技術・開発部門の連携をしっかりと図る中で、ユーザーニーズに的確に応えたソリューションビジネスの展開により、食品用改良剤の分野での売上が堅調に推移しました。加えて、医薬用マイクロカプセルやビタミンE等のヘルスケア分野も着実な伸長を示し、部門全体では前年同期を上回る売上実績を確保しました。

また、品目整理や適正価格への対応をはじめ、各部門における高付加価値品の提案や、販促費の効率的な運用等により、営業利益面でも前年同期を上回りました。

事業内容

●家庭用食品

「リケンのノンオイル」「リケン サラダデュオ」のドレッシング、「ふえるわかめちゃん」「わかめスープ」等のわかめ製品、「素材力だし」等の和風調味料、レトルト食品等を一般ご家庭向けに提供しています。



●業務用食品

ドレッシング、わかめ製品、和風調味料、レトルト食品等に加え、洋風・中華風調味料やスープ、米飯調味料といった加工食品を外食産業・学校給食等に提供しています。



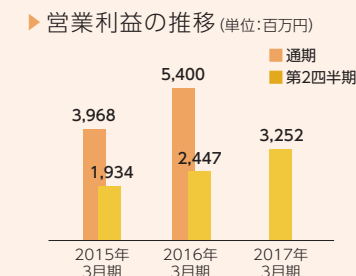
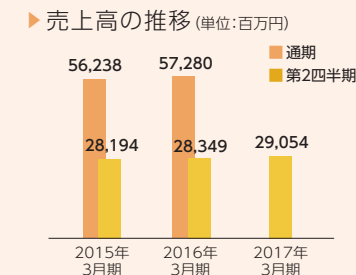
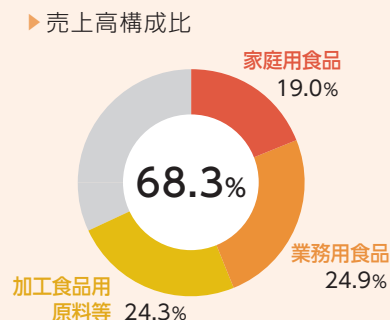
●加工食品用原料等

国内加工食品メーカー向けに食品用改良剤・色素・ビタミン等を、また、医薬品・食品メーカー向けにはビタミンをはじめとする各種ヘルスケア素材等をそれぞれ幅広く提供しています。



▶ 売上高
290億54百万円
前年同期比**102.5%**

▶ 営業利益
32億52百万円
前年同期比**132.9%**



家庭用新商品のご紹介!

「リケンのノンオイル セレクティ® にんじん」

にんじん本来の自然な甘みを活かした食べやすい味わいの洋風ノンオイルドレッシングです。



「リケンのノンオイル セレクティ® あめ色玉ねぎ」**リニューアル**

油を使わずにあめ色になるまで炒めた玉ねぎの甘みとコクがまるやかな、家族で楽しめるノンオイルドレッシングです。



「タニタ食堂®監修 おいしい減塩わかめスープ」

ほたてとあさりの旨みに金と白の焙煎ごまを組み合わせ、香ばしく仕上げました。



「タニタ食堂®監修 おいしい減塩 ごま豆乳わかめスープ」

鶏と昆布のだしにごまと豆乳を組み合わせ、コク深く仕上げました。



「素材力だし® だしパック42g」

《だしパック専用 薄削り粉砕かつお節》を使用し、産地限定の厳選素材をおいしくブレンドしております。



国内化成品その他事業

事業内容

プラスチック、ゴム、化粧品、農業用フィルム、食品用包材といった国内化成品メーカー向けに、機能性付加や加工性向上のために効果的な改良剤を提供しています。その他事業としては、飼料用油脂等を販売しています。

第2四半期の概況

「化成品(改良剤)」の売上高は、農業用フィルムやプラスチック建材資材の既存ユーザー向けに伸び悩んだものの、食品用改良剤分野と同様にユーザーニーズを捉えたソリューションビジネスの展開による新規業界への提案を行い、部門全体の売上では前年同期を上回る結果となりました。

また、「その他」の事業では、飼料用油脂の売上がほぼ前年同期並みの実績を確保しました。

営業利益面でも、ローコストプロダクションや一部物流見直しの効果もあり、前年同期を上回りました。

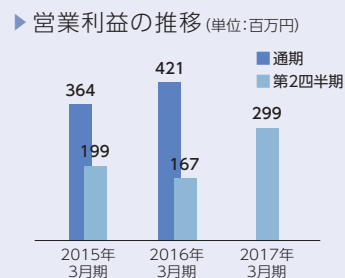
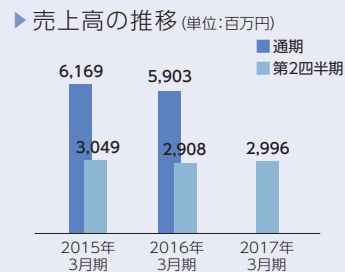
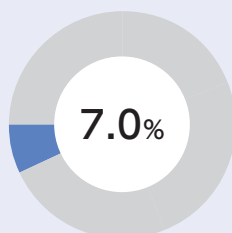


化成品用改良剤

▶ 売上高
29億96百万円
前年同期比**103.0%**

▶ 営業利益
2億99百万円
前年同期比**178.7%**

▶ 売上高構成比



海外事業

事業内容

食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品等を海外拠点で生産・販売しています。販売先は中国・東南アジアをはじめ、欧州・米国など、世界の数十カ国にわたっています。

第2四半期の概況

「改良剤」分野は、情報発信基地であるアプリケーションセンター、今春増設ラインが稼働を開始したリケビタ・マレーシアをはじめとする生産拠点、販売会社との三位一体となったソリューションビジネスを展開しました。

その結果、売上高は現地通貨ベースでは伸長しましたが、為替影響により前年同期には届かない結果となりました。

また、水産加工品を主力とする「青島福生食品有限公司(中国)」の売上も、中期経営計画に基づく事業構造改革の途上であることと為替影響を受け、前年同期を下回りました。

なお、「改良剤」分野においては営業利益を計上したものの、「海外事業」全体では営業損失を計上する結果となりました。

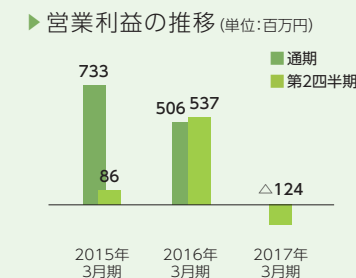
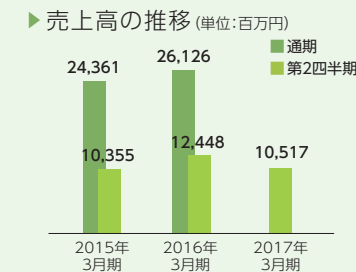
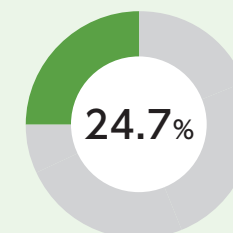


食品用改良剤

▶ 売上高
105億17百万円
前年同期比**84.5%**

▶ 営業利益
△1億24百万円
前年同期比**-1.1%**

▶ 売上高構成比



※上記の各事業の数値には、セグメント間の内部売上高を含めています。構成比は調整前の数値です。

リケン海藻商品の統一ブランド 『ときめき海藻屋』を導入

「生わかめ わかめちゃん」発売から約50年、食卓と海藻を近づけてきました。そして今、自然環境やライフスタイルなど、多くのものが変わっていく中で、海藻の持つ魅力や可能性に新たな光を当てたい。そんな想いを『ときめき海藻屋』に込めています。

海藻をときめかせたい。
人々を海藻でときめかせたい。



リケンのコーポレートロゴとともに海藻関連商品に『ときめき海藻屋』のロゴを使用いたします。



安全・安心はときめきの基本
食品の安全とそこから生まれる安心は暮らしの基本です。

海藻のときめく魅力を発信
これまでない海藻の力、楽しみ方を未来に向けて発信していきます。



海藻商品の統一ブランド『ときめき海藻屋』ロゴ

海と海藻のときめく研究
リケン独自の視点によるサイエンスとテクノロジーを取り入れた研究開発です。

お客さまや産地をときめかせたい
食育活動や産地協業等を通じて人々とのつながりを盛り上げていきます。

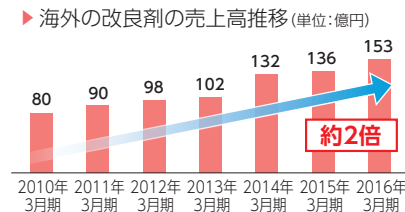


今後商品だけでなく、海藻に関する情報や海藻を使用したメニューをホームページや販促を通じて発信してまいります。

販売会社、アプリケーションセンター(APC)、工場の連携で 海外改良剤事業は更なる飛躍へ

- 改良剤事業は課題解決型のビジネスです。
 - ① 販売会社では、加工食品メーカーのお客さまが抱える課題、ご要望(例:食感改良・歩留まり向上など)といったニーズを収集します。
 - ② お客さまの課題をAPCに持ち寄り、相手先の生産設備を想定した試作機で試作を重ね、最終的にお客さまに納得いただける製品を完成させます。
 - ③ 販売会社の営業担当と、APCからの技術面・品質面のチェックを受けながら、工場で製品化します。
- 日本で培った改良剤機能や提案力、課題解決力、改良剤技術、いわゆる**ジャパン・クオリティ**を、これら**海外拠点の連携**を通じて、海外にも広げていくことを目指しています。

販売会社、APC、工場～三位一体ビジネスの流れ



リケビタ・マレーシアの増設設備が、今春稼働開始。世界最大級の製品供給力に。

CSRレポート2016を公開いたしました (当社ホームページ内)

当社グループではこれまでもさまざまなCSR活動を行ってまいりました。昨年より、これまで以上に包括的にCSR活動を推進するため、代表取締役社長の山木 一彦を委員長とする「CSR推進委員会」を発足させ、活動をしてまいりました。

この度、前期までのCSR活動をまとめた「CSRレポート2016」を当社ホームページ上に掲載し、毎年更新することで、CSRへの考え方や活動内容をご報告することといたしました。ぜひご覧いただけますようお願い申し上げます。



主なコンテンツ

トップメッセージ

CSR推進委員長である
社長山木からのメッセージです。

理研ビタミングループのCSR

当社のCSRの考え方や
基本方針をまとめました。

特集

年度ごとのCSR活動のトピックスを
まとめています。

URL <http://www.rikenvitamin.jp/corporate/csr/report/index.html>

または当社ホームページより
右の写真パナーをクリックしてください



～今後とも、ますます活動内容の充実を図ってまいります～

株主優待の お知らせ

株主さまの日頃のご支援に感謝するとともに、
当社の事業内容をより一層ご理解いただくため、
株主優待制度として当社製品を贈呈しております。

- 対象株主さま 毎年3月末および9月末現在の株主名簿に記載された
所有株式数100株以上の株主さま
- 優待内容 それぞれの基準日現在の対象株主さまに対し、保有期間および
保有株式数に応じて下記の基準で当社製品を贈呈いたします。
- 贈呈予定時期 毎年6月下旬および11月下旬



2,000円相当の 製品例

※写真はイメージです
※パッケージは変更に
なる場合があります

保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上 ^(注)
100株以上～500株未満	1,000円相当	2,000円相当
500株以上～1,000株未満	2,000円相当	3,000円相当
1,000株以上～3,000株未満	3,000円相当	4,000円相当
3,000株以上～	4,000円相当	5,000円相当

(注)「保有期間3年以上」の対象となる株主さまは、毎年3月末および9月末の株主名簿に同一株主番号
で、7回以上連続して記載された株主さまとなります。

■株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL:0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL: <http://www.rikenvitamin.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

お知らせ

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

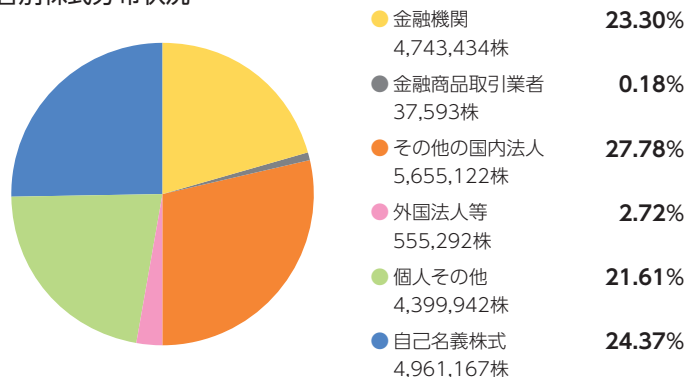
会社概要 (2016年9月30日現在)

商号	理研ビタミン株式会社	取締役および監査役	代表取締役会長	堺 美保	執行役員	執行役員	金森 一彦
設立日	1949年8月27日		代表取締役社長 執行役員	山木 一彦		執行役員	矢野 邦樹
本社所在地	〒101-8370 東京都千代田区三崎町2-9-18		代表取締役専務取締役 執行役員	伊東 信平		執行役員	有賀 朗
TEL(代表)	03-5275-5111		常務取締役 執行役員	大澤 寛		執行役員	藤田 満
ホームページアドレス	http://www.rikenvitamin.jp		取締役 執行役員	属 博史		執行役員	齋藤 桂
資本金	2,537百万円		取締役 執行役員	細谷 清夫		執行役員	原 守
事業内容	家庭用食品、業務用食品、加工食品用原料、 食品用改良剤、化成品用改良剤、ビタミン類 などの製造・販売		取締役 執行役員	仲野 隆久		執行役員	黒澤 道夫
従業員数	936人(連結2,366人)		取締役 執行役員	指田 和幸		執行役員	清水 雅彦
			取締役 執行役員	佐藤 和弘		執行役員	加藤 栄一
			取締役(社外)	北原 弘也		執行役員	中村 一知
			常勤監査役	吉田 正臣		執行役員	道津 信夫
			常勤監査役(社外)	藤永 敏		執行役員	望月 敦
			監査役(社外)	竹俣 耕一		執行役員	村上 斎
			監査役(社外)	末吉 永久			

株式の状況 (2016年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 …………… 90,000,000株
- 発行済株式の総数 …………… 20,352,550株
- 株主数 …………… 6,608名

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
武田薬品工業株式会社	2,076	13.49
理研ビタミン取引先持株会社	1,408	9.14
株式会社みずほ銀行	1,098	7.13
キッコーマン株式会社	993	6.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	600	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ミヨシ油脂株式会社退職給付信託口)	540	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	527	3.42
永持 景子	346	2.25
株式会社安藤・間	328	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	300	1.95

(*1) 当社は、自己株式4,961千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(*2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。